

ネトウヨが頼りの売文デマゴーク

高橋洋一とは何者？

矢野康治財務事務次官の『中央公論』（2021年11月号）への投稿を口汚く罵る御仁がいる。舌禍で内閣官房参与を辞めた件の高橋洋一である。矢野氏を「会計学や金融工学を知らない素人」と罵っている。彼を良く知っている人にとっては「またか」という程度のものだが、知らない人はこのどぎつい表現に驚くだろう。

もっとも、この御仁、「専門性のない官僚はただのバカ」、「ロジカルな思考ができないマスコミ記者は本当のバカ」、「さぎ波を大津波扱いする専門家は節穴バカ」という標語を掲げているから、品のない表現は自分を売り込む常套文句なのだ。本当にそう思っているかどうかは別にして、自分が一番賢いと言いたいのだ。講談社の「現代ビジネス」を舞台に展開している一知半解の議論が、意外と経済学に無知なネトウヨに受けている。品のない議論がどこから生まれているのかは興味あるところだ。

安倍内閣をヨイショし、菅内閣で内閣官房参与になったが、例の「さぎ波」発言で辞任した。なぜこれほどまでに時の権力に取り入るのか興味があった。ネットで調べてみると、彼には窃盗容疑で書類送検され、東洋大学を懲戒解雇された過去がある。彼のレイプ事件の山口敬之と良く似た事情があった。権力に取り入るの必要性を感じたのではないか。解雇された高橋を雇った嘉悦学園だが、創業者一族と石原宏高衆議院議員との関係が問題になった学校法人である。自民党がらみで、嘉悦と石原に救われたのだろう。だから、自民党には足を向けて寝られないのだ。

高橋は研究者と呼ばれるに値する業績を何一つ残していないが、有象無象の単行本を次から次へと出している。如何せん一つ一つの中身はたいへんお粗末な物だ。ただ、駄文とは言え、これだけの量の本を出すのは並大抵のことではない。ところが、これには秘密があった。

2016年に講談社から出版された高橋洋一著『中国GDPの大嘘』が、金森俊樹氏が2016年2月2日から3月2日、幻冬舎ゴールドオンラインに連載した「緊急レポート『減速』中国経済の実態を探る」の剽窃だと抗議を受けたのだ。これにたいして、講談社は「指摘された箇所は筆者が中国経済にあまり明るくないので、データマンが引用元を明記しないで引用したもので、著者には責任がない」と弁明したようだ。こうなると、はたして数々の駄文の実際の著者が本当に高橋本人なのかという疑問が湧いて当然だ。この件について、高橋は無言を貫いている。研究者としての矜持や誠実さに欠ける。専門家、研究者、学者を名乗るのがおこがましい御仁である。週刊誌「週刊現代」の記事も無署名で書くこともあるから、「週刊現代」編集部には使い勝手の良い「書き手」なのだろう。ネトウヨは「高橋先生」と慕っているが、学者や専門家というより、「ロジカルな思考ができるマスコミ記者」程度の存在なのだ。

「財政危機はない」と主張する根拠

「現代ビジネス」で高橋と共同戦線を張るのは長谷川幸洋だ。同じく矢野事務次官の主張にたいして、「財務次官が『隠蔽』しようとした『不都合な真実』…実は日本財政は超健全だ！」と、自民党右派ですら白けるような議論を展開している。この 2 人の議論は次のような三つの論点から構成されている。

(1) 会計常識として、政府の債務を問題にするなら、政府の資産も勘定に入れなければならない。債務総額から政府資産総額を差し引くと、債務は半減する。だから、1000 兆円を超える累積債務を喧伝するのは、税収アップを狙う財務省の陰謀だという。

(2) 政府を一つの会計主体として考えると、日銀は政府の子会社のようなものだから、連結すれば日銀所有の国債資産は、政府の国債債務と相殺できるので、この分の国債債務はないものとして勘定できるという。高橋がこの論拠としてあげているのが、スティグリッツが 2017 年に経済財政諮問委員会で行った講演の一文である。

(3) 話を分かりやすくするために、概算数字を使って説明すれば、「累積債務 1000 兆円から政府資産 500 兆円を差し引いた残額 500 兆円の債務は、日銀が保有しているから、これを相殺すると、債務はゼロになる」というのである。だから、「国民が 1000 兆円もの借金をしているというのは真っ赤な嘘で、実際にはすこぶる健全な均衡財政にある」という。ネトウヨはこれに歓喜し、「高橋先生に、是非、テレビで矢野次官と徹底討論して、財務省の嘘を暴いて欲しい」と叫んでいる。

もしかして、山本太郎も同じように考えているのかもしれない。だから、「れいわ新選組」が「毎月 20 万円 3 ヶ月」というばらまき政策を提唱しているのだろう。いっそのこと、3 ヶ月とは言わず、期限なしで毎月支給を提唱したらどうか。これなら税金を払う必要もなく、働く必要もなくなるだろう。高橋大先生が言うように、政府が国債を発行して、日銀に保有してもらえば、政府の債務が消えてなくなるのだから。

何のことはない、ネトウヨもネトサヨも、中身はたいして変わらないのだ。自らの論理の現実的矛盾を突き詰めて考えることがないのだ。

政府の粗債務と純債務

一般の会社が倒産する場合、債権を処分して債務に充当する。会社であれば、流動資産も固定資産もすべて処分の対象になる。ところが、一般政府の財政が破綻すると、会社のように資産を処分できない。そこが決定的に異なる。

政府財政が破綻した場合、為替の下落が生じて消費者物価が高騰し、インフレが加速する。それに伴って株式債券の金融市場が崩れる。政府が保有する有価証券類は資産の半分の程度の 300 兆円ほどあるが、この資産価値が暴落する。外貨証券を売りさばこうとしても、自国の危機が国際的な金融危機に波及するリスクが高いため、簡単に売ることができない。流動資産は危機が来る前に計画的に処分することも可能だが、有価証券を現金化するにも

大きな制約がある。資産の裏付けがなくなると、国家財政の脆弱性が高まると評価されるからである。

他方、固定資産はどうか。国が保有する固定資産で、簡単に売却できる物はきわめて僅かだ。官庁・大学・研究所・高速道路・港湾の施設や不動産のどれをとっても、債務を補填するに足るものを売ることができるものはきわめて少ない。

これらの理由から、IMFでもOECDでも、政府のバランスシートの純債務ではなく、粗債務（債務総額）を決定的に重要な指標と捉え、粗債務の対GDP比を政府財政の健全性を図る重要な指標と考えている。その評価に変化はない。

もっとも、最近になって、政府のバランスシートを明瞭化して、公共資産の効率的運用を推進する比較研究が出ている。ただし、それらの研究は公共資産のガバナンスを高めて、公共資産の有効利用に注意を喚起するもので、資産を考慮すれば政府債務を軽減できると議論する研究ではない。長谷川が依拠しているのは、IMFが2018年10月に出した *Fiscal Monitor-Managing Public Wealth* で、そこでは公的な資産・負債を比較する図式が掲示され、日本の政府資産が負債とほぼ同額であるように示されている。ただし、ここではアメリカ、ガンビア、カザフスタンのストレステストが中心議題で、その他の国のデータ源泉の説明はない。日本の政府資産がGDPの311%になっている根拠が示されていない。もし日銀保有の国債が政府資産として計上されているとすれば、データの扱いとしてきわめて杜撰である。間違ったデータ処理から、「日本の財政はすこぶる健全」という結論は出てこない。

もともと、年2回公表されるIMFの *Fiscal Policy* は、IMFエコノミストの研究発表の場で、IMFの公式見解を示すものではない。当該号の巻頭にある分析は試論というべきもので、この分析の中でも、「BS上の資産を認識することは、高い債務に伴う脆弱性を否定するものではない。資産の多くは売却不能なもので、短期的に借り換えや不足補填に利用できるものではない。資産評価のヴァラティリティは負債のそれに比べて高い。したがって、財政政策においては、累積債務、財政赤字とそのファイナンスの重要性に変わりはない」と記している。これが世界の常識である。

スティグリッツの誤り

安倍内閣は消費税率引上げで支持を失うことを恐れ、引上げ延期を狙って「リーマン級」の経済危機があることを証明しようとした。そのために、2017年3月にアメリカからわざわざスティグリッツを招聘した。



経済学は科学というには程遠いが、アメリカのノーベル経済学賞を受賞したマクロ・エコノミストは、アメリカから世界が見渡せるとでも思っているのか、メディアを使って日本経済への助言を行っている。政府もご意見拝聴とばかりに、多額の予算を使って招聘したりしている。ところが、当の本人は日本への助言は割の良いアルバイト程度にしか考えていない。

ファーストクラスで来日させ、帝国ホテル並みの宿泊施設で接待し、それ相応の報酬を支払っている。準備の経費を含めて、スティグリッツ 1 人を招聘するのに、経費は 1000 万円を下らないだろう。そのスティグリッツの講演だが、経済財政諮問委員会事務局が発表したスライドの原文と翻訳文を見ると、日本への空路、機内で急いで準備したような粗雑な物だ。民間企業なら書き直しを命じられる落第のプレゼンである。日本政府も舐められたものである。もっとも「アベノ抱っこちゃん」なら舐められても仕方がないが。

3. 債務と税のジレンマの解消

日本の政府債務には多くの人が懸念。もし金利が大きく上昇すれば、政府は問題に直面するかもしれない。
しかし、政府債務を低下させるために消費税を上げることは逆効果。

これからの 3 つのステップ炭素税—歳入増、環境の改善、経済活性化を同時に達成。炭素の価格を高くすることで、企業の設備投資が促進され、経済の改良が進む。
米國でさえも支持が増えている。

政府（日本銀行）が保有する政府債務を無効にする。粗政府債務は、瞬時に減少—不安はいくらか和らぐ。

債務を永久債あるいは長期債に組み換え。政府が直面する金利上昇リスクを移転。債務組み換えは、ほとんどお金がかからない。永久債の発行は、政府支出に必要な追加的歳入を調達し、経済を刺激する低コストの方法。

3. Resolving Debt-tax dilemma

Many worry about excessive Japanese debt if there were a large increase in interest rates, government might face a problem
But raising VAT or Consumption Taxes to reduce deficit will be counterproductive

Three steps forward Carbon tax—raises revenue, improves the environment, and stimulates economy *all at the same time* Higher carbon price will induce firms to make investments to retrofit the economy
Increasing support even in US

cancelling government debt owned by government (BOJ) Overnight reduction in gross government debt—allaying some anxieties

Restructuring debt towards perpetuities and long-dated paper Shifts risk of interest rate increases away from government
Government would pay little for this restructuring
Issuing perpetuities low cost way of raising additional revenues to provide necessary government expenditures and to stimulate the economy

スティグリッツのスライド。赤字は筆者。

この講演スライドを見る限り、スティグリッツの講演は「リーマン級」とは何の関係もない議論だ。高橋大先生が注目したのは、赤字部分である。スティグリッツが深く考えることなく記した一文を、ノーベル賞受賞経済学者の御宣託として、崇め祭っている。スティグリッツの講演から、とても「リーマン級」の証拠は得られなかったが、高橋大先生はこの赤字部分に注目して、政府債務が一举になくなるから、消費税上げは必要ないと考えたのだろうか。いずれにしても、安倍首相にはちょっと複雑で難しすぎる話だが。

スティグリッツが何を言いたかったかは明瞭でないが、高橋によれば、これは「日銀所有の国債資産は、政府の国債負債と相殺されて、一举になくなることを教えている」というのだ。しかし、ちょっと考えてみれば、可笑しいことに気づくはずだが、権威や権力に弱い高橋大先生は大御所の思いつきの一文に舞い上がってしまったようだ。

日本の経済学部では国民勘定論 (National Accounting) を教えていない。国民経済のマクロ経済勘定体系を扱う学問は国民経済計算論と呼ばれているが、アメリカでもこれが学べる大学は限られているだろう。だから、スティグリッツが初歩的な誤りを犯しても何ら不思議ではない。

国民経済計算体系は基本的に二つの勘定体系から構成されている。一つが財・サービスの流れを扱うマクロ経済勘定で、もう一つがマクロ経済主体間の資金の流れを資金循環表である。財・サービスの流れと資金の流れは、厳密に区別されなければならない。これが基本である。政府の国債発行は一般政府による財・サービスの提供から生まれた赤字のファイナンスである。日銀に国債を売っても、一般政府の赤字をなかったことにできない。ところが、実物の流れと資金の流れを一緒くたにして、政府と日銀を親会社と子会社の関係にあると見なして、子会社の日銀の債権と親会社の政府の債務を相殺させると、政府の債務が消えるように見える。ただし、そのように見えるだけで、頭の中で債務と債権を相殺しているだけのことである。

実際には国民経済計算体系で、政府の債務と日銀の債権は相殺してはならない。これを現実に相殺する方法は、「徳政令」である。もし日銀が国債分の債権をなかったことにすると宣言した途端、金融恐慌が起きる。発展途上国ではあるまいし、政府の赤字をなかったことにすれば、政府と日銀の信頼は失われ、円が大暴落し、物価は急騰し始める。高橋大先生が御頭（おつむ）の中で思考をめぐらしている間は安泰なだけである。

国債は国民の債務か、それとも債権か

政府の累積債務が 1200 兆円を超え、これは「国民一人当たり 100 万円の借金をしていることになる」と伝えられると、必ず「借金ではなく、国民の債権だ」という声が起きる。債務と呼ぼうが、債権と呼ぼうがどちらでも構わない。はっきりしているのは、国民の貯蓄が、政府の「借金の形」になっていることだ。だから、国債が国民の貯蓄でカバーされている限り、何の問題もないというのは嘘である。それはただ、国民の貯蓄全部が国債

発行の担保になっていることを意味しているだけである。国債の価値が崩れ、「徳政令」ができれば、担保も取られてしまう。外からの金融危機の直撃を受けないという意味においてだけ、国民貯蓄の裏付けに意味がある。しかし、その意味も次第になくなっていく。

日本の政府債務の水準はもはや並大抵のことでは削減することができないレベルに達している。現状維持するだけでも四苦八苦の状態である。しかも、日本は人口減少の長期過程にある。ますます減少する労働人口で、増え続ける債務を負担していかなければならない。財政の制約圧力で、将来の日本経済社会は苦しい時代を迎えることになる。「今さえ良ければ良い、先のことは将来に考えれば良い、自分には関係ない」のだろうか。

将来社会に責任を持つのが政治家ではないか。市井の人々と同次元で、「ばらまき」をやって良いわけがない。「国の借金はないに等しい」などと無責任な言論で世論を汚染する人々は、いったいどのような責任を取るのだろうか。もっとも、責任感のある言論人であれば、高橋大先生のように大言壮語などしないだろう。